

## (14) 電気業

13 / 12 14 / 13 ◎ 伸び率 10%以上 ● 伸び率 0 ~ ▲ 10%  
: 天気図マーク: ○ 伸び率 0 ~ 10% ● 伸び率 ▲ 10%以下

### 1. 企業経営動向

#### (1) 最近の電力需要

##### ① 平成13年度の需要動向

平成13年度の需要電力量は、8,241億kWh、最大需要電力は、1億7,499万kWとなった。

##### ② 平成14年度の需要動向

平成14年度の需要電力量は、8,189億kWh、最大需要電力は、1億7,101万kWとなる見込みである。

#### (2) 今後の電力需給見通しと電源開発計画

① 平成14年度電力供給計画によれば、平成23年度の一般電気事業用電力量は9,587億kWhとなり、一般電気事業用夏季最大需要電力は、1億9,705万kWとなる見込みである。

② 電気事業者は、このような需要増加に対応するため計画的に電源開発を行い、供給力の確保に努めることとしており、平成14年度には、865万kWの新規着手（電源開発基本計画組み入れ）を計画している。

#### (3) 企業収益

① 平成13年度の10電力会社の決算は、平成10年度以来3年ぶりに経常収支ベースで減収減益となった。

収入面では、燃料費調整に基づく収入増があったものの、販売電力量の減少や平成12年10月からの料金引下げ影響等により、経常収益は、前年度と比較して1.8%減少し、1兆4,745億円となった。

費用面では、金利の低下や、過去に実施したデット・アサンプション（債務履行引受契約）及び期限前弁済による支払利息の減少、効率化による設備投資の抑制及び既設設備の償却の進行による減価償却費の減等により、経常費用は、前年度と比較して1.6%減の1兆4,521億円となった。

以上の結果、10電力会社の平成13年度経常利益は、前年度と比較して5.1%減少し、1兆224億円となった。

② 平成14年度の10電力会社の収支見通しについては、売上高は平成13年度決算と比較して5.2%減の1兆6,060億円、経常利益は同比較で4.1%減の9,800億円となっている。（いずれも各社公表値を集計）

#### (4) 財務

電力各社は経営の効率化の一環として財務体質の改善を図っているところであり、平成13年度においては、デット・アサンプションや借入金の期限前弁済の実施により、有利子負債残高は前年度末に対し3.8%減少し、約2兆7兆6,800億円となっている。

## 2. 設備投資動向

### (1) これまでの設備投資の推移

10電力会社においては、平成5年度5兆円弱をピークとし、平成6年度以降は年々減少している。平成13年度実績見込額は、電源工事の工程、投資額の見直し、設備投資全般にわたる効率化を反映し、2兆7,126億円（対前年度比▲7.3%減）と減少しており、ピークであった平成5年度と比較すると6割弱の水準となっている。

### (2) 平成14年度の設備投資計画

平成14年度計画額は10電力会社で2兆4,366億円（対前年度比▲10.2%減）となっている。電源工事の建設ピークを越え、運転開始時期の繰延べ、電力自由化の進展による投資回収リスクへの対応、平成12年10月の料金引き下げに伴う経営効率化等から、引き続き設備投資抑制の傾向にある。

## 3. 長期資金調達・運用動向

### (1) 長期資金運用動向

電気業は、調達した資金の殆どを設備資金に充当している。投融資額のウエイトは5%強で、主に関係会社等への出資となっている。

### (2) 長期資金調達動向

電気業の資金調達については、10電力会社の場合、電力自由化の進展等を踏まえ、設備投資の効率化、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化が喫緊の経営課題となっており、設備投資額を自己資金内で抑制する傾向が続いている。自己資金は減価償却費の比率が高く、外部資金については、借入金を中心に純減の方向である。

(グラフ1：設備投資の前年比の推移)

